

11. 平成17年度予算に向けた事業評価等実施状況の概要

《事業評価実施状況》

1. 新規事業採択時評価について

国土交通省所管公共事業の新規事業採択時評価実施要領等に基づき、平成17年度の新規事業採択箇所について費用対効果分析を含めた評価を実施している。現段階で評価を実施した新規箇所とその評価結果については、以下のとおりである。

- 注1：費用便益比（B/C）は、事業採択の際に考慮する1つの項目であり、それを含めて事業の必要性、効果、熟度等を総合的に判断して採択を行っている。
- 注2：各事業における費用便益比については、それぞれの目的、内容に応じ具体的な算出方法が異なることから、異なる事業間で費用便益比を比較することはできない。
- 注3：総事業費は、評価を実施する際等に想定した概算値である。
- 注4：費用は、将来にわたって必要な建設費用、維持管理費等を評価時点の価値に割り戻したものである。
- 注5：個別箇所です予算内示があった事業のみを掲載している。

【ダム事業（事業段階の移行）】
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
五名ダム再開発事業 香川県	230	209	浸水戸数：3,203戸 浸水面積：262ha	149	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年7月洪水では、旧白鳥町等で浸水家屋326戸、農地冠水42haの被害、昭和51年には旧白鳥町等で浸水家屋545戸、農地冠水97haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で基本高水流量140m³/sのうち、最大85m³/sを調節する。 ・平成8年には、旧白鳥町において最大30%の174日間の減圧給水を実施しているなど、過去10年間に3回の濁水被害が発生している。 ・濁水が頻発し、また今後水需要の増加が見込まれる東かがわ市に対し、当該事業の実施により、水道用水0.0347m³/s（3,000m³/日）を供給できる。 	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)

【海岸事業】
（直轄）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
広島港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 中国地方整備局	113	1,071	浸水面積：582ha	92	11.6	波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。また、地震時における施設の安全性の向上、浸水被害の危険性の低減をはかることができる。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村 重昭)

【道路・街路事業】
（直轄・補助）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
一般国道464号 北千葉道路 関東地方整備局・千葉県	559	1,252	計画交通量28,800台/日	448	2.8	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑なモビリティの確保 ・都市の再生 ・個性ある地域の形成 	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木 克宗)
東武鉄道伊勢崎線・野田線 統立体交差事業 (春日部駅付近) 埼玉県	630	896	踏切交通遮断量16万台時/日	457	2.0	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑なモビリティの確保 ・都市の再生 ・個性ある地域の形成 	本省都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春敏)

近鉄名古屋線連続立体交差事業 (川原町駅付近) 三重県	90	99	踏切交通遮断量4万台時/日	66	1.5	・円滑なモビリティの確保 ・都市の再生 ・個性ある地域の形成	本省都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春敏)
西鉄天神大牟田線連続立体交差事業 (雑餉隈駅付近) 福岡市	230	281	踏切交通遮断量42万台時/日	181	1.6	・円滑なモビリティの確保 ・都市の再生 ・災害への備え	
JR指宿枕崎線連続立体交差事業 (谷山駅付近) 鹿児島市	150	212	踏切交通遮断量10万台時/日	114	1.9	・円滑なモビリティの確保 ・都市の再生 ・個性ある地域の形成	

【港湾整備事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
名古屋港 飛鳥ふ頭南地区 国際海上コンテナターミナル 整備事業 中部地方整備局	376	3,166	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物 量: 32万TEU)	373	8.5	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
大阪港 北港南地区 国際海上コンテナターミナル 整備事業 近畿地方整備局	458	2,232	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物 量: 35万TEU)	410	5.4	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	
常陸那珂港 中央ふ頭地区 複合一貫輸送ターミナル整備 事業 関東地方整備局	51	114	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物 量: 100万トン)	46	2.5	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	
福山港 本航路地区 航路整備事業 中国地方整備局	104	259	輸送コスト削減 (平成21年度予測大型船舶航 行隻数: 約140隻)	93	2.8	・航路の埋没解消により、船舶の航行安全性が向 上するとともに、海上輸送の効率化により、CO ₂ 及 びNO _x 等の排出量が軽減される。	
高松港 朝日地区 多目的国際ターミナル整備事 業 四国地方整備局	88	228	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物 量: 28万トン)	79	2.9	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	

【空港整備事業】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
新石垣空港建設事業 沖縄県	420	867	経由便の直行化による時 間短縮・費用削減効果等 国内線旅客: 平成25年度 予測202万人	365	2.4	・輸送能力の向上による農水産業の振興発展 ・観光産業の振興発展 ・地域所得の増大及び雇用の拡大効果	本省航空局 飛行場部計画課 (課長 須野原 豊)

【都市・幹線鉄道整備事業】
(都市鉄道利便増進事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
都市鉄道利便増進事業 (相鉄・JR直通線速達性 向上事業) 第三セクター等公的 主体	683	1,438	事業実施区間輸送人員 68.5千人/日	547	2.6	・鉄道利用者の所要時間の短縮・混雑緩和等	本省鉄道局 都市鉄道課 (課長 渡邊 一洋)
都市鉄道利便増進事業 (三宮駅利用円滑化事業) 第三セクター等公的 主体	130	292	三宮駅(阪神電鉄本線) 乗降人員 105,400人/日	107	2.7	・バリアフリー施設整備 ・駅構内の混雑緩和 ・駅構内の安全性の向上 等	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 俊男)

(幹線鉄道等活性化事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
幹線鉄道等活性化事業 (岩瀬浜駅乗降円滑化事 業) 富山ライトレール㈱	0.20	0.93	平成18年度の岩瀬浜駅の 乗降人員: 446人/日	0.19	4.9	・バリアフリー施設整備	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 俊男)

(鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
鉄道駅総合改善事業(三日 市町駅) 第三セクター	11	24	平成15年度の三日市町駅 の乗降人員: 21,125人/日	11	2.3	・バリアフリー施設整備 ・歩行者の安全性向上 ・自動車交通利便性向上	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 俊男)

【新幹線鉄道整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
北海道新幹線 新青森～新函館間(フル規格) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5,000	12,970	東京～函館間の所要時間 整備前：約5時間20分 整備後：約4時間06分 ※整備前は、新青森までフル規格での開業時点、現行所要時間は5時間58分 ※総便益は、当該整備区間の開業に伴う時間短縮による県内総生産の増加額	3,470	3.7		
北陸新幹線 富山～石動間及び金沢～金沢車両基地間(富山～金沢車両基地間フル規格) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,900	6,500	東京～金沢間の所要時間 整備前：約2時間55分 整備後：約2時間28分 ※整備前は、富山までフル規格、石動～金沢間がスーパー特急方式での開業時点、現行所要時間は3時間47分 ※総便益は、当該区間の開業に伴う時間短縮による県内総生産の増加額	2,830	2.3		本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
九州新幹線(長崎ルート) 武雄温泉～諫早間 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	スパー特急方式	2,700	2,760	博多～長崎間の所要時間 整備前：約1時間47分 整備後：(スパー特急方式)約1時間24分 (フリーゲージトレイ)約1時間19分 ※整備前は、鹿児島ルート全線がフル規格での開業時点、現行所要時間は1時間47分 ※総便益は、当該整備区間の開業に伴う時間短縮による県内総生産の増加額	2,010	1.4	
	フリーゲージトレイン	2,800	4,300	2,220	1.9		

【下水道事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
新川西部流域下水道事業 愛知県	286	590	便益算定人口 6.5万人	524	1.1	・流域下水道での総コスト/公共下水道での総コスト=52,370百万円/62,750百万円=0.83であり、流域下水道での整備が有利である。	本省都市・地域整備局 下水道事業課 (課長 江藤 隆)

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価			担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			事業の 緊急性	計画の 妥当性	その他	
旭川地方合同庁舎(Ⅱ期) 北海道開発局	32	43	計画延べ床面積： 10,951㎡	42	1.0	102点	133点	・入居予定官舎はいずれも経年による老朽化と業務の多様化、業務量の増大による狭隘化が進み業務に支障を生じている。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 藤田 伊織)
浜松地方合同庁舎 中部地方整備局	52	74	計画延べ床面積： 19,403㎡	66	1.1	108点	146点	・入居予定官舎の既存庁舎はいずれも経年による老朽化、業務量増大に伴う狭隘化が著しく、借用返還も含め早急に庁舎整備が必要である。	
那覇第2地方合同庁舎(Ⅱ期) 沖縄総合事務局	49	73	計画延べ床面積： 16,199㎡	63	1.2	105点	146点	・入居予定官舎の既存庁舎はいずれも経年による老朽化、業務量増大に伴う狭隘化が著しく、借用返還も含め早急に庁舎整備が必要である。	
横浜地方气象台 関東地方整備局	6.4	8.0	計画延べ床面積： 820㎡	7.3	1.1	107点	109点	・現庁舎は、昭和2年に建設され、築後77年を経過し老朽化が著しく、防災、耐震上の支障をきたしている。また職員数の増、近年求められている気象情報へのニーズに対応するためには、現庁舎は狭いのため不十分であり、早急な庁舎整備が必要である。	

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
大型巡視船(拠点機能強化) 建造(1隻) 海上保安庁	50	整備しようとする巡視船は、複数の機動力のあるボートの搭載、巡視船艇への補給機能等の拠点機能が強化されており、尖閣諸島周辺海域などにおける盤石な領海警備体制を構築することができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 柴矢 隆一)

2. 再評価について

国土交通省所管公共事業の再評価実施要領等に基づき、①事業採択後5年間が経過した時点で未着工の事業、②事業採択後10年間が経過した時点で継続中の事業、③事業採択前の準備・計画段階で5年間が経過している事業、④再評価実施後一定期間が経過している事業等について、事業評価監視委員会を活用し、再評価を実施している。再評価実施状況は以下のとおりである。

【平成17年度予算に向けた再評価実施状況】 ※16年度末までに計約910件を評価予定

事業種名	評価対象予定数	再評価実施状況
道路・街路事業		
直轄事業等	約 79事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 169事業	年度内に評価完了予定
河川事業		
直轄事業	約 20事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 105事業	年度内に評価完了予定
ダム事業		
直轄事業等	約 10事業	年度内に評価完了予定（1事業を中止）
補助事業	約 15事業	年度内に評価完了予定
砂防等事業		
直轄事業	約 20事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 60事業	年度内に評価完了予定
海岸事業		
直轄事業	約 2事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 30事業	年度内に評価完了予定
都市再生推進事業 （都市防災総合推進事業）		
	2地区	評価完了
市街地再開発事業		
	約 20地区	年度内に評価完了予定
土地区画整理事業		
	約 60地区	年度内に評価完了予定
港湾整備事業		
直轄事業	約 10事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 40事業	年度内に評価完了予定
空港整備事業		
直轄事業等	約 2事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 1事業	年度内に評価完了予定
都市公園事業		
	約 65箇所	年度内に評価完了予定
下水道事業		
公共下水道事業	約 128市町村	年度内に評価完了予定
流域下水道事業	約 5箇所	年度内に評価完了予定
都市下水路	約 3箇所	年度内に評価完了予定
公営住宅		
	約 10件	年度内に評価完了予定
住宅市街地基盤整備事業		
	約 30件	年度内に評価完了予定
住宅市街地総合整備事業		
	約 20件	年度内に評価完了予定

注) 直轄事業等には、公団、独立行政法人、特殊会社が実施する事業を含む補助事業の対象件数は国土交通省調べによる

上記のうち、現段階において中止した事業は以下のとおりである。

【中止する事業】 ^{きそがわ}木曾川流水総合改善事業（中部地方整備局）

3. 事後評価について

国土交通省所管公共事業の事後評価実施要領等に基づき、事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業等について、事業評価監視委員会を活用し、事後評価を平成15年度から本格実施している。事後評価の実施状況は以下のとおりである。

【平成16年度における事後評価実施状況】 ※16年度末までに計約110件を評価予定

事業種名	評価対象予定数	事後評価実施状況
道路・街路事業		
直轄事業等	約 20事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 1事業	年度内に評価完了予定
河川事業		
直轄事業	約 15事業	年度内に評価完了予定
ダム事業		
直轄事業等	約 10事業	年度内に評価完了予定
海岸事業		
補助事業	約 2事業	年度内に評価完了予定
市街地再開発事業	約 1事業	年度内に評価完了予定
港湾整備事業		
直轄事業	約 4事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 1事業	年度内に評価完了予定
都市・幹線鉄道整備事業		
補助事業	約 3事業	年度内に評価完了予定
航路標識整備事業		
直轄事業	約 18事業	年度内に評価完了予定
官庁営繕事業	約 31事業	年度内に評価完了予定
気象官署施設費	約 1事業	年度内に評価完了予定

《事業評価の向上に向けた取り組み》

個別事業の新規事業採択時評価、再評価、事後評価の一連の経緯が一目でわかり、かつ費用便益分析などのバックデータを整理した「事業評価カルテ」を平成16年度から公表しているところであり、引き続き、評価結果の情報公開の強化を図る。

また、従来から個別事業の評価においては、費用便益分析に加え貨幣換算が困難な効果等も考慮しているものの、今後もアカウンタビリティ向上の観点から、より一層の評価システムの向上を図るべく努力する。